

消 防 予 第 15 号
平成 29 年 1 月 24 日

各都道府県消防防災主管部長 殿

消 防 庁 予 防 課 長
(公 印 省 略)

関係行政機関による情報共有・連携体制の構築に係る推進状況等の調査について

長崎県長崎市の認知症高齢者グループホーム火災（平成 25 年 2 月）、神奈川県川崎市の簡易宿泊所火災（平成 27 年 5 月）、広島県広島市の飲食店火災（平成 27 年 10 月）など、近年重大な人的被害を発生させた火災事例を踏まえ、関係行政機関との間における相互の情報共有や連携を図るための体制を強化することが求められているところです。

このような状況に鑑み、防火安全対策の更なる充実を図るため、関係各省と検討を行い、関係行政機関による情報共有・連携体制の構築に関するガイドラインを策定し、「認知症高齢者グループホーム等の火災安全対策の充実のための介護保険部局、消防部局及び建築部局による情報共有・連携体制の構築について」（平成 27 年 3 月 31 日付消防予第 136 号。「以下「136 号通知」という。）及び「建築物への立入り検査等に係る関係行政機関による情報共有・連携体制の構築について」（平成 27 年 12 月 24 日付け消防予第 480 号。以下「480 号通知」という。）により、体制構築を推進いただくよう通知しているところです。

また、風俗営業及び特定遊興飲食店営業の用途に供する営業所を含む防火対象物の防火安全対策に関しては、「風俗営業の用途に供する営業所を含む防火対象物の防火安全対策における風俗営業行政との連携について」（平成 13 年 11 月 12 日付け消防予第 393 号。以下「393 号通知」という。）及び「特定遊興飲食店業の用途に供する営業所を含む防火対象物の防火安全対策における関係行政機関との連携について」（平成 28 年 3 月 15 日付け消防予第 69 号。以下「69 号通知」という。）等により、関係行政機関との連携を図るための仕組みの整備や当該仕組みを活用した合同の立入り検査等の必要な連携を推進いただくよう通知しているところです。

これらのことを踏まえ、各地域においては情報共有・連携体制の構築に係る取組を推進いただいているものと考えますが、当該体制構築に際し、特に、各関係行政部局が同一の自治体に属さないケース（例：介護保険部局は「町」、建築部局は「県」、消防部局は「一部事務組合」）では、自治体の枠を超えた連携が必要となることから、各都道府県においては、各地域の実情に応じて、都道府県と市町村との連絡及び市町村相互間の連絡調整を図る等の特段の取組により、体制構築を推進いただいているものと考えます。

つきましては、関係行政機関による情報共有・連携体制の構築に係る推進状況等について、下記のとおり調査を行うこととしましたので、ご協力いただきますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村等（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知いただきますようお願いいたします。

記

1 調査対象

- (1) 136 号通知の「認知症高齢者グループホーム等の火災対策の充実のための介護保険部局、

消防部局及び建築部局による情報共有・連携体制の構築に関するガイドライン」に係る情報共有・連携体制

- (2) 480号通知の「建築物への立入検査等に係る関係行政機関による情報共有・連携体制の構築に関するガイドライン」に係る情報共有・連携体制
- (3) 393通知及び69号通知等の風俗営業及び特定遊興飲食店営業の用途に供する営業所を含む防火対象物の防火安全対策に係る情報共有・連携体制

2 調査項目

- (1) 消防本部と関係行政機関との連携体制のパターン
介護保険部局及び建築部局をそれぞれ所管する自治体と消防本部との関係
(例：介護保険部局は「町」、建築部局は「県」、消防部局は「一部事務組合」)
- (2) 連携体制の状況
関係行政機関間での事務取扱要領、申し合わせ事項等の取り決めの有無
- (3) 連携の内容
情報共有、合同立入検査の実施、違反是正指導に係る協議等の具体的内容
- (4) 効果及び課題（未構築の場合（※）は理由、課題、構築予定時期）
※ 未構築の場合は、可能な限り速やかに連携体制を構築するよう、平成29年度中に具体的な検討に着手されたい。
- (5) その他

3 回答要領

- (1) 消防本部
別紙1「【消防本部用】調査様式」に、必要事項を記入の上、平成29年2月3日（金）17時までに、都道府県消防防災主管部あて電子メールにて回答願います。
- (2) 都道府県
各消防本部より送付された別紙1「【消防本部用】調査様式」を別紙2「【都道府県用】調査様式」にとりまとめるとともに、都道府県としての必要事項を記入の上、平成29年2月10日（金）17時までに、消防庁担当者（庄司：k.shouji@soumu.go.jp）あて電子メールにて回答願います。
なお、とりまとめ要領については、別紙3「都道府県回答要領」を参照下さい。

4 その他留意事項

- (1) 集計の関係上、調査様式のセルの結合等の様式の変更は行わないこと。
- (2) 情報共有・連携体制の構築推進の参考に資するため、調査の結果については、とりまとめの上、消防庁における施策検討の基礎資料として会議等で活用（必要に応じて関係各省と共有）するとともに、各都道府県及び消防本部へフィードバックする予定であること。

【消防本部用 調査様式】

別紙 1

都道府県名	
消防本部名	

連携体制の構築
状況について

介護保険	建築	警察

構築済⇒○を入力
未構築⇒空欄

問1 消防本部と関係行政機関との連携体制のパターン

○【別添】を参照し、該当するパターンの番号を入力してください

<市町村で連携が完結>

- 1 パターン1
- 2 パターン3-1

<関係行政機関として県が関与>

- 3 パターン2
- 4 パターン3-2
- 5 パターン3-3

<その他>

- 6 その他

介護保険	建築	警察

問2 既に連携体制を構築している地域について

① 市町村で連携が完結する場合のみ回答(パターン1、3-1)

ア 連携の状況について、該当する番号を入力してください

- 1 事務取扱要領等あり(要領、申し合わせ事項等の取り決めがなされているもの)
- 2 事務取扱要領等なし(連携の実態のみのもの)

介護保険	建築

イ 連携の内容について、該当するものに○を入力してください【複数回答可】

- 1 情報共有
- 2 合同立入検査の実施
- 3 違反是正指導に係る協議
- 4 対象施設に関する内容照会及び回答
- 5 連絡会議等の設置
- 6 その他

介護保険	建築

ウ 連携の効果について、記入してください(介護保険、建築)

※イで「6 その他」を選択した場合は、その具体的な内容も記入してください。

--

エ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築)

--

② 関係行政機関として、県が関与する場合のみ回答(パターン2、3-2、3-3)

ア 連携の状況について、該当する番号を入力してください

- 1 事務取扱要領等あり(要領、申し合わせ事項等の取り決めがなされているもの)
- 2 事務取扱要領等なし(連携の実態のみのもの)

介護保険	建築	警察

イ 連携の内容について、該当するものに○を入力してください【複数回答可】

- 1 情報共有
- 2 合同立入検査の実施
- 3 違反是正指導に係る協議
- 4 対象施設に関する内容照会及び回答
- 5 連絡会議等の設置
- 6 その他

介護保険	建築	警察

ウ 連携の効果について、記入してください(介護保険、建築)

※イで「6 その他」を選択した場合は、その具体的な内容も記入してください。

--

エ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築、警察)

--

問3 連携体制が未構築の地域について

① 市町村で連携が完結する場合のみ回答(パターン1、3-1)

ア 未構築の理由について、該当する番号を入力してください

介護保険	建築

- 1 連携の必要が無いと考える
- 2 その他(理由を記入してください)

--

イ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築)

--

ウ 連携体制の構築予定時期について、該当する番号を入力してください

介護保険	建築

- 1 H29年度
- 2 H30年度
- 3 H31年度
- 4 H32年度
- 5 未定(平成29年度中に検討)※

② 関係行政機関として県が関与する場合のみ回答(パターン2、3-2、3-3)

ア 未構築の理由について、該当する番号を入力してください

介護保険	建築	警察

- 1 連携の必要が無いと考える
- 2 その他(理由を記入してください)

--

イ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築、警察)

--

ウ 消防本部において必要と考える連携体制の構築予定時期について、該当する本部数を入力してください

介護保険	建築	警察

- 1 H29年度
- 2 H30年度
- 3 H31年度
- 4 H32年度
- 5 未定(平成29年度中に検討)※

※ 可能な限り速やかに連携体制を構築するよう、平成29年度中に具体的な検討に着手されたい。

問4 その他、ご意見やご要望等があれば、ご記入ください。

--

【都道府県用 調査様式】

都道府県名	
県内消防本部数	

都道府県内の連携体制
の構築状況について

別紙 2

介護保険	建築	警察

※構築済の本部数を入力ください

《問1～4までは、都道府県内の消防本部の回答の集計をお願いします。》

問1 消防本部と関係行政機関との連携体制のパターン

○ 該当する本部数を入力してください

＜市町村で連携が完結＞

- 1 パターン1
- 2 パターン3-1

＜関係行政機関として県が関与＞

- 3 パターン2
- 4 パターン3-2
- 5 パターン3-3

＜その他＞

- 6 その他

介護保険	建築	警察

--	--	--

問2 既に連携体制を構築している地域について

① 市町村で連携が完結する場合のみ回答(パターン1、3-1)

ア 連携体制の状況(該当する本部数を入力してください)

- 1 事務取扱要領等あり(要領、申し合わせ事項等の取り決めがなされているもの)
- 2 事務取扱要領等なし(連携の実態のみのもの)

介護保険	建築

イ 連携の内容(該当する本部数を入力してください)

- 1 情報共有
- 2 合同立入検査の実施
- 3 違反是正指導に係る協議
- 4 対象施設に関する内容照会及び回答
- 5 連絡会議の設置等
- 6 その他

介護保険	建築

ウ 連携の主な効果(介護保険、建築) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、記入してください。
※イで「6 その他」を選択した場合は、その具体的な内容も記入してください。

--

エ 連携の主な課題(介護保険、建築) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、記入してください。

--

② 関係行政機関として県が関与する場合のみ回答(パターン2、3-2、3-3)

ア 連携体制の状況(該当する本部数を入力してください)

- 1 事務取扱要領等あり(要領、申し合わせ事項等の取り決めがなされているもの)
- 2 事務取扱要領等なし(連携の実態のみのもの)

介護保険	建築	警察

イ 連携の内容(該当する本部数を入力してください)

- 1 情報共有
- 2 合同立入検査の実施
- 3 違反是正指導に係る協議
- 4 対象施設に関する内容照会及び回答
- 5 連絡会議の設置等
- 6 その他

介護保険	建築	警察

ウ 連携の**主な**効果(介護保険、建築) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、記入してください。
※イで「6 その他」を選択した場合は、その具体的な内容も記入してください。

--

エ 連携の**主な**課題(介護保険、建築、警察) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、入力してください。

--

問3 連携体制が未構築の地域について

① 市町村で連携が完結する場合のみ回答(パターン1、3-1)

ア 未構築の理由(該当する本部数を入力してください)

1 連携の必要が無いと考える

2 その他※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、**主な理由**を記入してください。

介護保険	建築

--

イ 連携の**主な**課題(介護保険、建築) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、記入してください。

--

ウ 連携体制構築の予定時期(該当する本部数を入力してください)

1 H29年度

2 H30年度

3 H31年度

4 H32年度

5 未定(平成29年度中に検討)

介護保険	建築

② 関係行政機関として県が関与する場合のみ回答(パターン2、3-2、3-3)

ア 未構築の理由(該当する本部数を入力してください)

1 連携の必要が無いと考える

2 その他※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、**主な理由**を記入してください。

介護保険	建築	警察

--

イ 連携の**主な**課題(介護保険、建築) ※都道府県内の消防本部のご意見を取りまとめ、記入してください。

--

ウ 消防本部において必要と考える連携体制の構築予定時期について、該当する本部数を入力してください

1 H29年度

2 H30年度

3 H31年度

4 H32年度

5 未定(平成29年度中に検討)

介護保険	建築	警察

問4 その他、ご意見やご要望等があれば、ご記入ください。

※都道府県内の消防本部の**主な**ご意見等を取りまとめ、記入してください。

--

◀問5～7までは、都道府県としてのご回答をお願いします。▶

※必要に応じ、各関係行政部局と調整のうえ、ご回答をお願いします。

問5 既に連携体制を構築している地域について

- 関係行政機関として県が関与する場合(パターン2、3-2、3-3)
ア 連携の効果について、記入してください(介護保険、建築、警察)

--

- イ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築、警察)

--

問6 連携体制が未構築の地域について

- 関係行政機関として県が関与する場合(パターン2、3-2、3-3)
ア 未構築の理由について、該当する番号を入力してください。
1 連携の必要が無いと考える
2 その他(理由を記入してください)

介護保険	建築	警察

--

- イ 連携に対する課題について、記入してください(介護保険、建築、警察)

--

- ウ 連携体制の構築予定時期について、該当する番号を入力してください
1 H29年度
2 H30年度
3 H31年度
4 H32年度
5 未定(平成29年度中に検討)※

介護保険	建築	警察

※ 可能な限り速やかに連携体制を構築するよう、平成29年度中に具体的な検討に着手されたい。

問7 その他、ご意見やご要望等があれば、ご記入ください。

--

＜別紙2 「【都道府県用】調査様式」集計表の作成・送付＞

※ 送付する電子メールに添付するエクセルファイル名に都道府県名を入れてください。

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
		連携状況	問1 連携パターン																					
		介護	建築	警察	介護保険	建																		
都道府県名	消防本部名				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
NO	合計	1	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	〇〇県	〇〇消防本部		○	○	○																		
2	〇〇県	▲▲消防本部		○	○																			
3	〇〇県	□□消防組合			○			○																

表はイメージです。

「別紙1」消防本部用
調査様式(集計部分)

- 「別紙1【消防本部用】調査様式」を、「別紙2【都道府県用】調査様式」に取りまとめます。
- 各消防本部が回答した別紙1調査様式の集計表の部分(通常であれば、セルT8からDJ8まで)をコピーします。
 - 次に、別紙2調査様式の集計部分の貼付け先(通常であれば、最初の本部は T9からDJ9まで)に「**値の貼付け**」を行ってください。
 - ①・②の手順を消防本部ごとに実施して別紙2の集計部分の一覧を作成します。
- ※ **別紙2の一覧を作成後は、必ず各消防本部の回答(別紙1調査様式)と整合が取れていることを確認してください。**
- ※ 数値に関しては(自由記載欄以外)、自動的に反映されるように関数を組み込んでありますが、関数を削除し個々に計算していただいても構いません。

【自由記載欄について】

「問1～4」
各消防本部からの回答を取りまとめ、主なものご回答をお願いします。

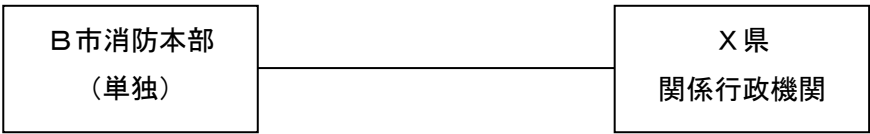
「問5～7」
必要に応じ、各関係行政機関と調整のうえ、ご回答をお願いします。

関係行政機関による情報共有・連携体制のパターン（例）

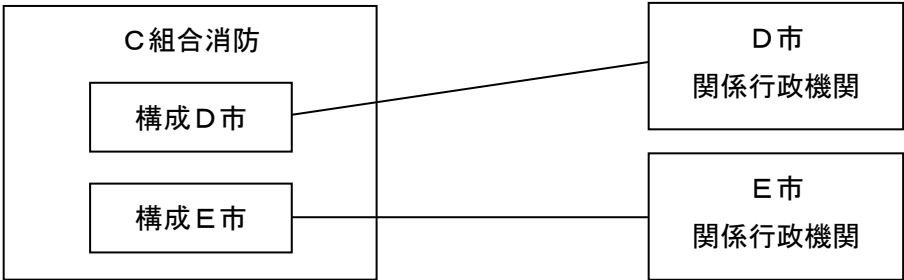
パターン1 （回答番号1）



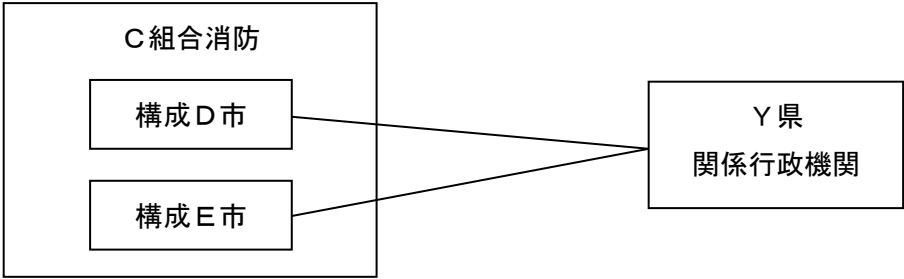
パターン2 （回答番号3）



パターン3-1 （回答番号2）



パターン3-2 （回答番号4）



パターン3-3 （回答番号5）

